

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	1	施策名	地域福祉の推進		
小施策コード	1-2	小施策名	共に支え合うことができる地域環境づくり		
小施策 主管課等コード	061500	小施策 主管課等名	地域福祉課		
評価責任者名	藤澤 多津子		内線番号	2520	
評価シート作成者名	熊谷 修二		内線番号	2521	

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
まちづくり評価アンケート調査「福祉サービスが適切に受けられる」と答えた市民の割合	↑	%	—	23.0	33.4	26.4	30.0
まちづくり評価アンケート調査「地域で支え合いが進んでいる」と答えた市民の割合	↑	%	—	24.0	26.3	31.7	34.0

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

対象 (誰 (何) を対象として行うのか)	意図 (対象をどのようにしたいのか)
市民, 地域	共に支え合うことができる環境が地域に醸成される。
現状と課題	支援を必要とする人が適切かつ確実に福祉サービスを受けられるだけでなく、インフォーマルな福祉サービス (相互扶助的な福祉サービス) につながる仕組みづくりが必要である。
取組の方向性	一人ひとりが地域の一員として、共に支えあう意識を持ち、住み慣れた地域で、誰もが地域の一員として尊重され、自立した生活を送ることができる環境の整備を推進する。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
避難行動要支援者情報提供同意者名簿登録者数（町内会長等への情報提供に同意した人の数）	↑	人	12,545	13,819	13,718	14,000	14,000

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標，↓：数値を下げていくことを目標とする指標，→：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

平成25年度に実施した地域福祉ワークショップ，地区民生委員協議会との懇談会等によれば，老人福祉センターなどを拠点とした地区福祉推進会を中心に，民生委員・児童委員，シルバーメイト，地域住民による見守り活動や地域支え合いマップ作成など地域における支え合い活動が積極的に行われている。なお，地域支え合いマップが作成されている地域は増加傾向にあり，大雨などの災害時における助け合いにおいても，避難支援の一助となっている。

平成25年度に実施した地域福祉ワークショップ，地区民生委員協議会との懇談会等によれば，買い物，除雪など日常生活支援に対するニーズが増加傾向にある。

平成25年度に実施した地域福祉計画アンケートによれば，隣近所で困っている人に手助けできること，手助けしてほしいことを比較してみると，安否確認，話し相手など気軽にできるもののほか，ちょっとした買い物や家事，ごみ出しや玄関前の除雪など日常生活支援でも，手助けできると回答した人が手助けしてほしいと回答した人を上回っている。このことは，平成27年度に地区福祉推進会を単位として，モデル的に2地区で実施した調査においても同様の傾向が見られた。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率（％）
各主体の 役割の状況	市	地域における福祉活動が促進されるよう，必要な支援を行なう。	30
	国・県・ 他自治体	市の取組に対する後方支援を行う。	20
	市民・ NPO	地域における福祉活動に参加する。	30
	企業・ その他	企業の社会貢献として，地域福祉活動に参加するほか，従業員の地域活動への参加を促進する。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

各主体の役割の状況は、現時点で最適な比重であると考えられるため。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

企業の協力など新たな社会資源の開発も含めた小地域における地域の支え合い体制が機能するような環境の整備や仕組みの構築などについて検討するため、盛岡市社会福祉協議会と連携して、モデル地区などにおいて懇談会を開催する。

2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済， B：平成29年度に着手（予定含む）， C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
モデル地区での懇親会の開催	委託を受けた社会福祉協議会職員が、地域福祉推進会単位で2地区程度を選定し、地域が抱える課題について、相談・助言及び情報提供を行う。	B

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

地区福祉推進会単位としたモデル地区2地区を指定して、地域における日常生活の支え合いに関する実態調査や企業の地域活動に対する実態調査を実施したことで、地域福祉活動などの現状やニーズなどを定量的に把握することができた。

(2) 成果をあげた要因

モデル地区を指定して実施したことにより、小地域における実態を把握することができた。

(3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

モデル地区で実施した調査結果をもとに、企業の協力など新たな社会資源の開発も含めた小地域における地域の支え合い体制が機能するような環境の整備や仕組みの構築に向けた調査を引き続き実施する。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

日常生活における支え合い活動の実態調査の結果によれば、支援を求める人に対し、支援できる人が潜在的にいるものの、実際の支え合い活動までに至っていない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

単身世帯や核家族世帯の増加などの家族形態の変容や地域コミュニティの希薄など地域社会を取り巻く環境が変化している中で、地縁を中心とした地域福祉活動が従来の機能を十分に発揮できない状況になっているなどが考えられる。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

多様化・複雑化あるいは深刻化する福祉課題に対応するため、公的な福祉サービスだけでなく、持続可能性の高いインフォーマルな福祉サービスやコミュニティビジネスなど、新しい社会資源の開発が求められている中において、地域の社会資源がその機能を発揮できるような環境の整備や仕組みの構築が求められている。

Step 8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

「地域福祉計画推進事業」の推進により、地域力を一層強化するため、住民の身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる体制づくりを進める観点から、モデル地区を2地区程度選任して、地域課題に対する相談・助言・情報提供を行う。